



秋田県公報

公 告

目 次

ページ

財政状況の公表（財政課）…………… 1

公 告

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年秋田県条例第四十号）第一条第一項の規定に基づき、秋田県の平成十五年度の決算状況及び平成十六年度上半期（平成十六年四月一日から同年九月三十日までの期間）における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成十六年十二月二十八日

秋田県知事 寺田典城

発行者

秋田県

秋田市山王四丁目一番一号

購読料金

一月三千六百七十五円(税込)

印刷所

印刷者

秋田市山王七丁目五番二十九号
 株式会社 松原印刷社
 電話(862)八七六六
 FAX(863)〇〇〇五
 E-mail:natsubara@natsubarainatsu.co.jp
 秋田市山王七丁目五番二十九号
 松原繁雄

財 政 状 況

平成16年12月



秋 田 県

ま え が き

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様に御理解と御協力をいただくため、毎年2回公表を行っているものであります。

今回は、平成15年度決算と、平成16年度上半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況についてその概要を説明いたしております。

目 次

1	15年度決算の状況 -----	1
	(1) 施策の実施概況 -----	1
	(2) 一般会計 -----	2
	(3) 特別会計 -----	8
	(4) 普通会計による決算分析 -----	9
2	16年度予算の補正状況 -----	13
	(1) 一般会計 -----	13
	(2) 特別会計 -----	17
3	16年度予算の執行状況 -----	19
4	県民負担の状況 -----	21
5	県債及び県有財産の状況 -----	22
	(1) 県債の状況 -----	22
	(2) 県有財産の状況 -----	24
6	公営企業の業務状況 -----	25
	(1) 秋田県病院事業会計 -----	25
	(2) 電気事業会計 -----	31
	(3) 土地造成事業会計 -----	36
	(4) 観光施設事業会計 -----	40
	(5) 工業用水道事業会計 -----	43

1 15年度決算の状況

1 15年度決算の状況

(1) 施策の実施概況

平成15年度は、「あきた21総合計画」第2期実施計画の初年度として、極めて厳しい財政環境のもと、最重要課題である経済・雇用対策をはじめ、元気な秋田づくりに向けた次の施策・事業を実施しました。

また、「第2期行政改革推進プログラム」の2年目として、組織機構の見直し、部局別予算編成、職員数の縮減等に取り組み、事務の効率化と行政コストの削減を図ったほか、市町村合併に向けた支援を実施しました。

～平成15年度に実施した主な施策・事業～

○ 安全・安心に楽しく暮らす秋田

「健康秋田21計画」に基づく健康づくりの推進、「よってたんせ！お達者情報提供事業」や「障害者の明るいくらし促進事業」、バリアフリーまちづくりの推進、「徘徊高齢者支援ネットワーク推進事業」や福祉サービスを提供する人材の育成、「すこやか子育て支援事業」やひとり親家庭の自立支援、第62回国民体育大会開催準備、警察本部第二庁舎や総合武道館の整備等を行いました。

○ チャレンジ精神豊かな人材が活躍する秋田

ドリームプロジェクト支援事業や少人数学習の推進、「英語とコンピュータが使える秋田のこども」の育成事業、高校生インターンシップの実施、中高一貫教育校の整備、国際教養大学開学準備、男女共同参画社会の実現に向けた自主的な活動への支援、地域づくりを先導する人材の育成や個性あふれる地域づくり活動への支援等を行いました。

○ 環境と共に生きる秋田

県民参加型の美化運動、「水と緑の基本計画」の策定と県民運動の推進、松くい虫防除対策、能代産業廃棄物処理センターの環境保全対策、環境保全センター処分場の拡張整備等を行いました。

○ 産業が力強く前進する秋田

マーケティング対応型農業の推進、農畜産物の地産地消の推進と「秋田ブランド食品」の開発、戦略作目の産地拡大と地域農業の担い手の確保・育成、秋田スギ製品を中心とした県産材の需要拡大、観光客のニーズに対応した多様な旅行商品の開発や地域密着型の観光振興の推進、緊急雇用創出特別基金を活用した雇用機会の確保や中高年齢者等への就業支援、新水族館の建設等を行いました。

○ 地域が活発に交流・連携する秋田

「地域IX」を活用した学術研究ネットワークの整備、ADSL施設整備に対する助成、韓国国際定期便の利用促進、秋田中央道路の整備等を行いました。

(2) 一般会計

平成15年度一般会計の決算状況は第1表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて地方交付税が175億8,800万円(7.2%)減、繰入金が47億2,200万円(44.6%)減、諸収入が45億8,500万円(5.8%)減、国庫支出金が38億8,100万円(2.8%)減などとなり、総額では253億300万円(3.3%)の減となりました。

歳出については、前年度に比べて土木費が164億9,500万円(11.2%)減、農林水産業費が88億700万円(8.5%)減、災害復旧費が54億400万円(65.7%)減、民生費が41億2,700万円(8.3%)減などとなり、総額では241億7,000万円(3.2%)の減となりました。

以上の結果、平成15年度の一般会計決算は、実質収支で2,464,085,131円の黒字となりました。

第1表 平成15年度一般会計の決算状況

(単位 千円)

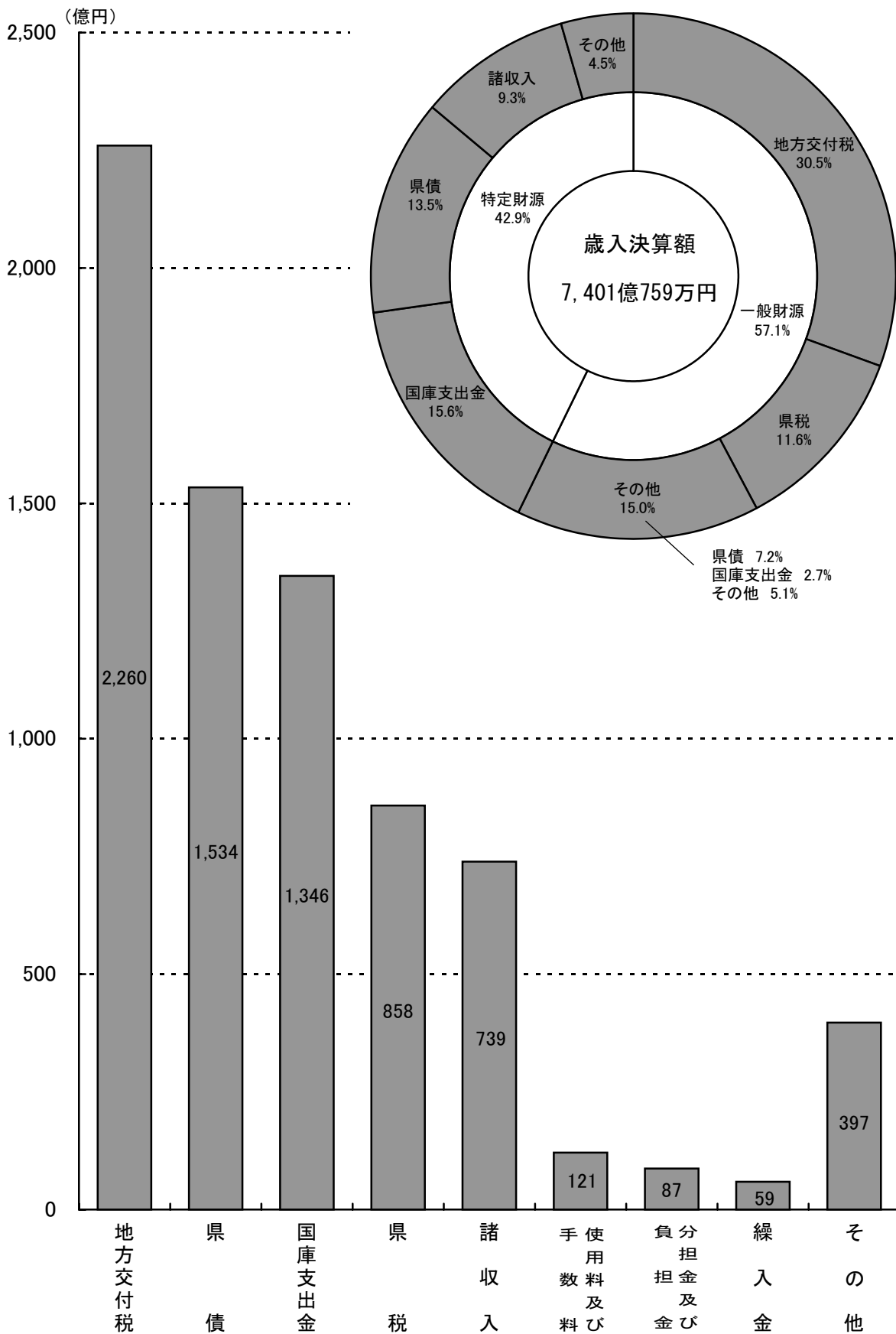
区 分	平成14年度	平成15年度	比較増減額
予 算 現 額	816,404,045	774,725,875	△ 41,678,170
歳 入 決 算 額	765,410,549	740,107,588	△ 25,302,961
歳 出 決 算 額	756,088,815	731,918,887	△ 24,169,928
歳入歳出差引額	9,321,734	8,188,701	△ 1,133,033
翌年度へ繰り越すべき財源	6,933,395	5,724,616	△ 1,208,779
実 質 収 支	2,388,339	2,464,085	75,746

第2表 歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成14年度		平成15年度		前年度比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
県 税	86,886,082	11.3	85,790,370	11.6	△ 1,095,712	98.7
地方消費税清算金	19,624,778	2.6	21,537,710	2.9	1,912,932	109.7
地方譲与税	2,622,299	0.3	3,400,805	0.5	778,506	129.7
地方特例交付金	706,192	0.1	1,828,073	0.2	1,121,881	258.9
地方交付税	243,539,742	31.8	225,951,873	30.5	△ 17,587,869	92.8
交通安全対策特別交付金	478,097	0.1	513,215	0.1	35,118	107.3
分担金及び負担金	11,774,799	1.5	8,687,788	1.2	△ 3,087,011	73.8
使用料及び手数料	11,449,687	1.5	12,110,224	1.6	660,537	105.8
国庫支出金	138,487,990	18.1	134,607,010	18.2	△ 3,880,980	97.2
財産収入	1,960,969	0.3	3,140,057	0.4	1,179,088	160.1
寄 附 金	69,497	0.0	18,712	0.0	△ 50,785	26.9
繰 入 金	10,576,651	1.4	5,854,953	0.8	△ 4,721,698	55.4
繰 越 金	8,086,298	1.0	9,321,733	1.3	1,235,435	115.3
諸 収 入	78,525,758	10.3	73,940,975	10.0	△ 4,584,783	94.2
県 債	150,621,710	19.7	153,404,090	20.7	2,782,380	101.8
計	765,410,549	100.0	740,107,588	100.0	△ 25,302,961	96.7

第1図 平成15年度一般会計歳入決算額構成比



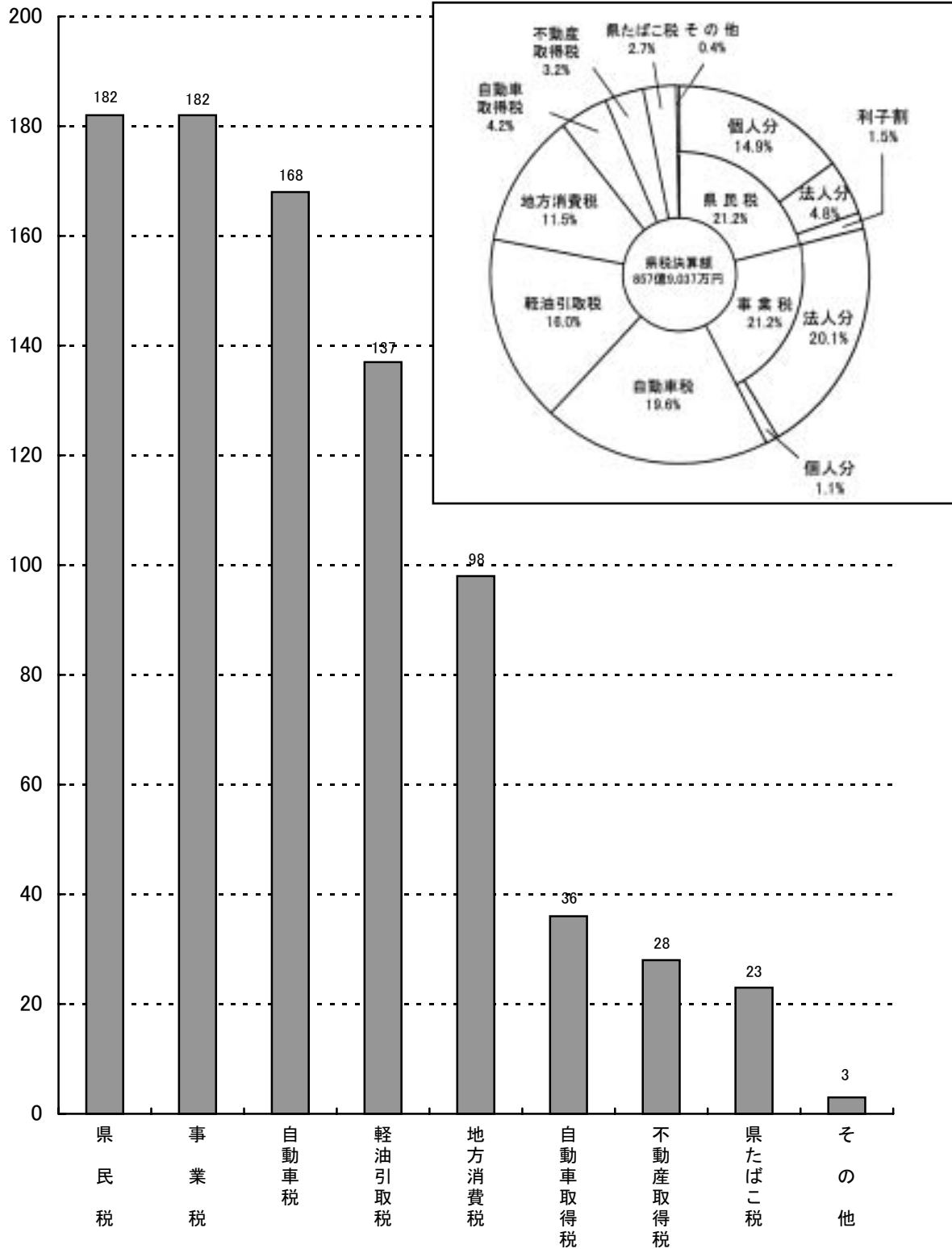
第3表 県税の税目別決算状況

(単位 千円、%)

区 分	平成14年度 決 算 額	平成15年度 予 算 額 (A)	平成15年度 調 定 額 (B)	平成15年度 収 入 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 率 (C)/(B)	予 算 比 率 (C)/(A)
普 通 税	68,869,834	68,290,000	70,332,859	68,397,354	79.7	97.2	100.2
県 民 税	19,629,656	18,138,830	19,179,434	18,204,022	21.2	94.9	100.4
個 人	13,572,338	12,714,822	13,697,910	12,773,599	14.9	93.3	100.5
法 人	3,796,619	4,075,000	4,130,575	4,079,474	4.8	98.8	100.1
利 子 割	2,260,699	1,345,000	1,345,980	1,345,980	1.5	100.0	100.1
配 当 割	0	4,000	4,961	4,961	0.0	100.0	124.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割	0	8	8	8	0.0	100.0	100.0
事 業 税	16,582,730	18,174,000	18,459,245	18,185,908	21.2	98.5	100.1
個 人	1,035,995	948,000	1,039,105	950,487	1.1	91.5	100.3
法 人	15,546,735	17,226,000	17,420,140	17,235,421	20.1	98.9	100.1
地 方 消 費 税	10,119,828	9,834,000	9,834,850	9,834,850	11.5	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	2,928,233	2,739,000	2,940,824	2,750,238	3.2	93.5	100.4
県 た ば こ 税	2,215,007	2,275,000	2,275,831	2,275,831	2.7	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	318,645	300,900	302,280	301,309	0.4	99.7	100.1
自 動 車 税	17,028,251	16,784,000	17,278,821	16,799,394	19.6	97.2	100.1
鉦 区 税	16,747	16,020	18,504	16,629	0.0	89.9	103.8
狩 猟 者 登 録 税	30,241	28,000	28,920	28,920	0.0	100.0	103.3
料 理 飲 食 等 消 費 税	0	0	2,117	0	0.0	0.0	—
特 別 地 方 消 費 税	496	250	12,033	253	0.0	2.1	101.2
目 的 税	18,016,248	17,388,000	17,723,445	17,393,016	20.3	98.1	100.0
自 動 車 取 得 税	3,585,225	3,582,000	3,582,933	3,582,933	4.2	100.0	100.0
軽 油 引 取 税	14,409,229	13,736,000	14,069,458	13,739,029	16.0	97.7	100.0
入 猟 税	21,794	20,000	20,921	20,921	0.0	100.0	104.6
産 業 廃 棄 物 税	0	50,000	50,133	50,133	0.1	100.0	100.3
計	86,886,082	85,678,000	88,056,304	85,790,370	100.0	97.4	100.1

第2図 県税決算額構成比

(億円)

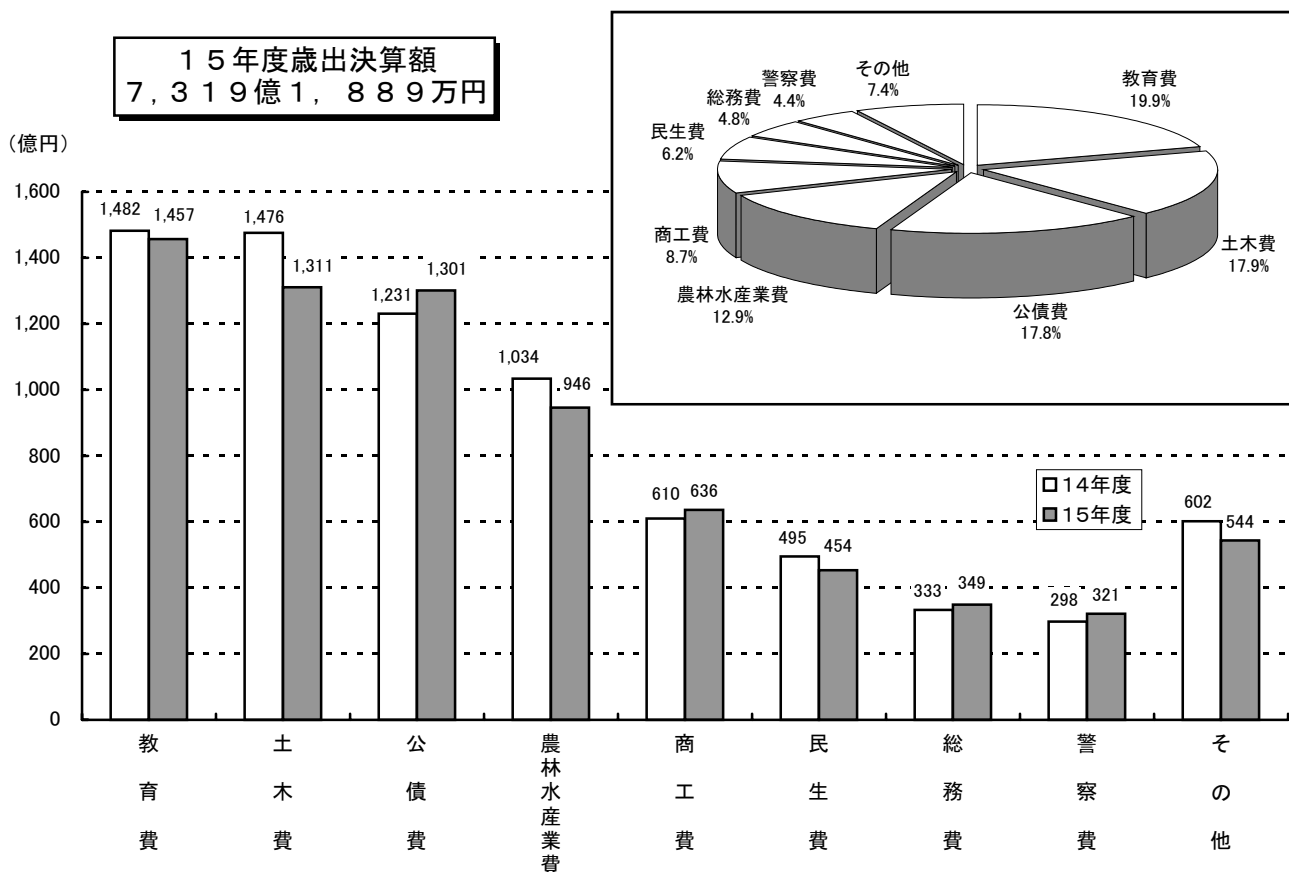


第4表 平成15年度一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	平成14年度		平成 15 年 度				前年度比較増減		
	決算額 (A)	構成比	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	(B)-(A)	(B)/(A)
議 会 費	1,340,048	0.2	1,329,528	1,318,352	0.2		11,176	△ 21,696	98.4
総 務 費	33,256,135	4.4	35,046,737	34,895,588	4.8		151,149	1,639,453	104.9
民 生 費	49,491,679	6.5	46,369,147	45,364,739	6.2	718,342	286,066	△ 4,126,940	91.7
衛 生 費	23,705,862	3.1	23,421,545	23,170,380	3.1	144,845	106,320	△ 535,482	97.7
労 働 費	4,174,971	0.6	2,944,073	2,917,756	0.4	4,794	21,523	△ 1,257,215	69.9
農 林 水 産 業 費	103,445,177	13.7	96,775,158	94,638,411	12.9	1,885,078	251,669	△ 8,806,766	91.5
商 工 費	60,993,781	8.1	64,143,439	63,639,660	8.7	411,899	91,880	2,645,879	104.3
土 木 費	147,569,333	19.5	164,854,866	131,074,162	17.9	33,548,682	232,022	△ 16,495,171	88.8
警 察 費	29,785,880	3.9	32,373,347	32,134,047	4.4	184,297	55,003	2,348,167	107.9
教 育 費	148,193,500	19.6	149,131,575	145,686,830	19.9	3,112,152	332,593	△ 2,506,670	98.3
災 害 復 旧 費	8,221,873	1.1	3,906,182	2,818,365	0.4	1,078,392	9,425	△ 5,403,508	34.3
公 債 費	123,085,491	16.3	130,116,423	130,115,539	17.8		884	7,030,048	105.7
諸 支 出 金	22,825,085	3.0	24,145,174	24,145,057	3.3		117	1,319,972	105.8
予 備 費			168,681				168,681		
計	756,088,815	100.0	774,725,875	731,918,886	100.0	41,088,481	1,718,508	△ 24,169,929	96.8

第3図 平成15年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比

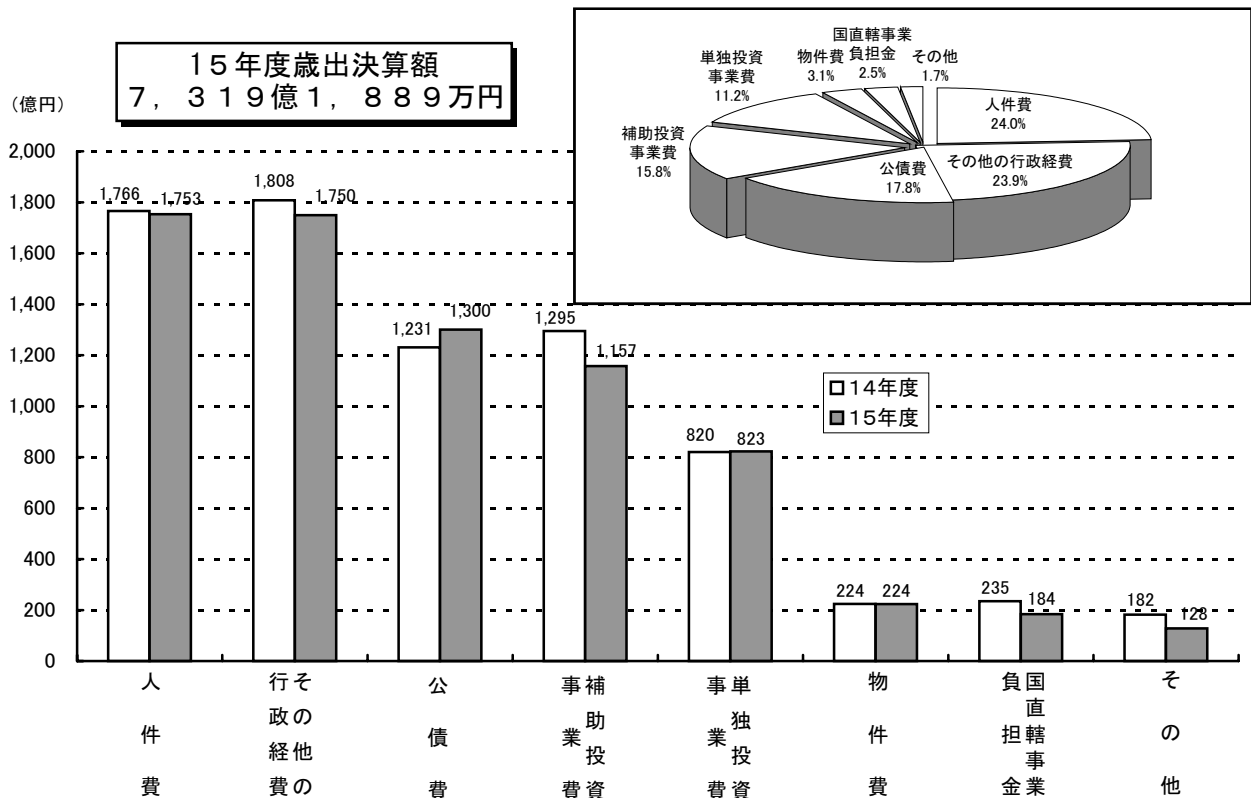


第5表 平成15年度一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		前年度比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
人 件 費	176,554,134	23.4	175,343,914	24.0	△ 1,210,220	99.3
物 件 費	22,438,273	3.0	22,354,229	3.1	△ 84,044	99.6
その他の行政経費	180,772,585	23.9	174,967,562	23.9	△ 5,805,023	96.8
維持修繕費	3,907,145	0.5	4,356,458	0.6	449,313	111.5
補助投資事業費	129,534,430	17.1	115,722,239	15.8	△ 13,812,191	89.3
単独投資事業費	82,019,059	10.9	82,286,491	11.2	267,432	100.3
補助災害復旧事業費	7,167,354	0.9	2,476,806	0.3	△ 4,690,548	34.6
単独災害復旧事業費	297,623	0.0	207,989	0.0	△ 89,634	69.9
国直轄事業負担金	23,524,038	3.1	18,380,913	2.5	△ 5,143,125	78.1
公 債 費	123,083,863	16.3	130,025,721	17.8	6,941,858	105.6
繰 出 金	6,790,311	0.9	5,796,564	0.8	△ 993,747	85.4
計	756,088,815	100.0	731,918,886	100.0	△ 24,169,929	96.8

第4図 平成15年度一般会計歳出決算額(性質別)構成比



(3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか14会計）は、予算額41,408,485,000円に対し、歳入決算額41,498,258,151円、歳出決算額37,297,389,498円となり、歳入歳出差引額4,200,868,653円は平成16年度への繰越しとなりました。

第6表 平成15年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会計別	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	14年度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増減 (C) - (D)
証紙	6,840,473	6,571,791	6,431,915	139,876	6,541,414	△ 109,499
母子寡婦福祉資金	216,319	228,357	208,102	20,255	201,784	6,318
農業改良資金	593,727	601,515	38,544	562,971	215,798	△ 177,254
中小企業設備 導入助成資金	1,292,015	2,557,006	1,133,268	1,423,738	1,031,963	101,305
土地取得事業	2,671	2,699	2,668	31	650,622	△ 647,954
内陸工業団地開発事業	1,969,104	1,967,154	1,967,154	0	2,006,029	△ 38,875
林業改善資金	659,231	662,483	60,812	601,671	14,547	46,265
市町村振興資金	3,000,000	4,247,070	3,000,000	1,247,070	2,326,700	673,300
沿岸漁業改善資金	150,092	181,859	16,451	165,408	17,075	△ 624
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	176,829	175,627	175,627	0	201,538	△ 25,911
下水道事業	9,240,129	8,283,785	8,283,035	750	9,390,447	△ 1,107,412
港湾整備事業	2,420,244	2,371,444	2,371,444	0	1,309,465	1,061,979
地域総合整備資金	2,595,282	2,595,282	2,595,282	0	3,047,385	△ 452,103
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	8,829,464	8,829,464	8,829,464	0	998,189	7,831,275
環境保全センター事業	3,422,905	2,222,722	2,183,623	39,099		2,183,623
計	41,408,485	41,498,258	37,297,389	4,200,869	27,952,956	9,344,433

(4) 普通会計による決算分析

一般会計及び特別会計の決算状況については、これまで説明したとおりですが、県行政全体として財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計及びその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計等を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、決算分析のための会計です。

ア 決算規模及び決算収支

平成15年度普通会計の決算規模は、第7表のとおり歳入決算総額7,288億200万円、歳出決算総額7,165億5,300万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は122億4,900万円となり、これから平成16年度に繰り越した事業に充当すべき財源97億4,600万円を差し引いた実質収支は、25億300万円の黒字となっています。

この実質収支には、平成14年度の実質収支23億8,600万円が含まれていますので、これを差し引いた平成15年度の単年度収支は1億1,700万円の黒字となります。

また、この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、同基金の取り崩し額を差し引いた実質単年度収支では、13億1,300万円の黒字となりました。

イ 歳 入

平成15年度普通会計の歳入決算額は、7,288億200万円で、平成14年度に比べ301億1,000万円の減となりました。

科目別の歳入状況は第8表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は、対前年度比2億4,500万円、0.3%の増、地方交付税は、175億8,800万円、7.2%の減となっています。また、国庫支出金については、36億4,600万円、2.6%の減となっています。

〔地方税〕

地方税のうち、主な税目の状況を見ますと、個人県民税は、景気の低迷等により所得の落ち込みがあったことから、5.9%の減（7億9,900万円減）となっています。

法人二税は、電気機械製造業や輸出関連企業の業績回復のほか、各企業における経費節減効果による急速な利益拡大によって確定申告が伸張したことなどにより、県民税で7.5%増（2億8,300万円増）、事業税で10.9%増（16億8,900万円増）となっています。

その他、低金利の影響により県民税利子割は40.5%減（9億1,500万円減）と大きく下回りました。また、景気の低迷に伴う消費の落ち込み等を反映し、自動車取得税は0.06%減（200万円減）、軽油引取税は4.7%の減（6億7,000万円減）、地方消費税は2.8%の減（2億8,500万円減）となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税は2,259億5,200万円（普通交付税2,222億7,400万円、特別交付税36億7,800万円）で平成14年度に比べ175億8,800万円の減となっています。

普通交付税については、補正予算債や財源対策債の償還金の算入が増加したものの、臨時財政対策債への振替が行われたこと等により、7.2%の減となっています。

特別交付税についても、前年度に比べ、9.7%の減となっています。